

『増える人手不足倒産 待遇改善が不可欠に』

東京商工リサーチの調べでは、平成20年に15,646件の倒産件数を記録して以降、9年連続して前年を下回っている。景気の回復に伴い企業倒産は現在低水準で推移しているが、ここに来て目立ち始めているのが人手不足倒産だ。これは業績や資金繰りの問題ではなく、「後継者難」という人手不足と現場における人手不足感が解消されない「求人難」をその原因とする倒産だ。同社の調査によると、29年における求人難型の倒産は対前年比105.8%増で倍増したことがわかった。各企業においては、いかに人手を確保するかが大きな経営課題となっているようだ。



厚生労働省の29年分の毎月勤労統計調査を見ると、現金給与総額は対前年比0.4%増となっているが、消費者物価が0.6%増となったので、実質給与は0.2%減少となっている。各企業の賃上げが物価上昇に追いつかない現状が明らかになっており、低額の賃上げでは物価上昇に追いつかないのが現在の日本の状況だ。足りない人手はより高待遇の企業に流れる。採用に苦戦する企業は、旧態依然とした生産性の低い職場環境を改善し、よりよい待遇に改善することが求められている。働き手に満足感を与える職場作りをしなければ、人手不足の解消は進まないだろう。

『外国人の宿泊者数、最高の伸び29年は12.4%増—観光庁』

観光庁が発表した29年(暦年)の宿泊旅行統計調査(速報)によると、延べ宿泊者数(全体)は4億9,819万人泊で、前年に比べ1.2%微増した。うち日本人延べ宿泊者数は4億2,019万人泊で同0.7%微減したのに対し、外国人延べ宿泊者数は7,800万人泊で12.4%と大きく増加、19年の調査開始以来の最高となった。延べ宿泊者数は、全体では横ばい状態にある中、外国人は前年比で25年27.3%増、26年33.8%増、27年46.4%増、28年5.8%増と大きな伸びを示している。客室稼働率は全体で60.8%。施設タイプ別では、シティホテル79.4%、ビジネスホテル75.4%、リゾートホテル57.8%、旅館38.1%と、いずれも22年以降の最高。客室稼働率が80%を超えた都道府県は、シティホテルが大阪府、広島県、福岡県、神奈川県、東京都、京都府、千葉県、沖縄県の8カ所、ビジネスホテルが大阪府、東京都、京都府の3カ所、リゾートホテルが大阪府、千葉県の2カ所。大阪府は全体の稼働率が83.1%と全国で最高。施設タイプ別でも、リゾートホテル90.6%、シティホテル89.3%、ビジネスホテル85.1%、簡易宿所59.4%、旅館58.1%と、5部門で全国1位となった。

出典元：日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます

